



新年度予算

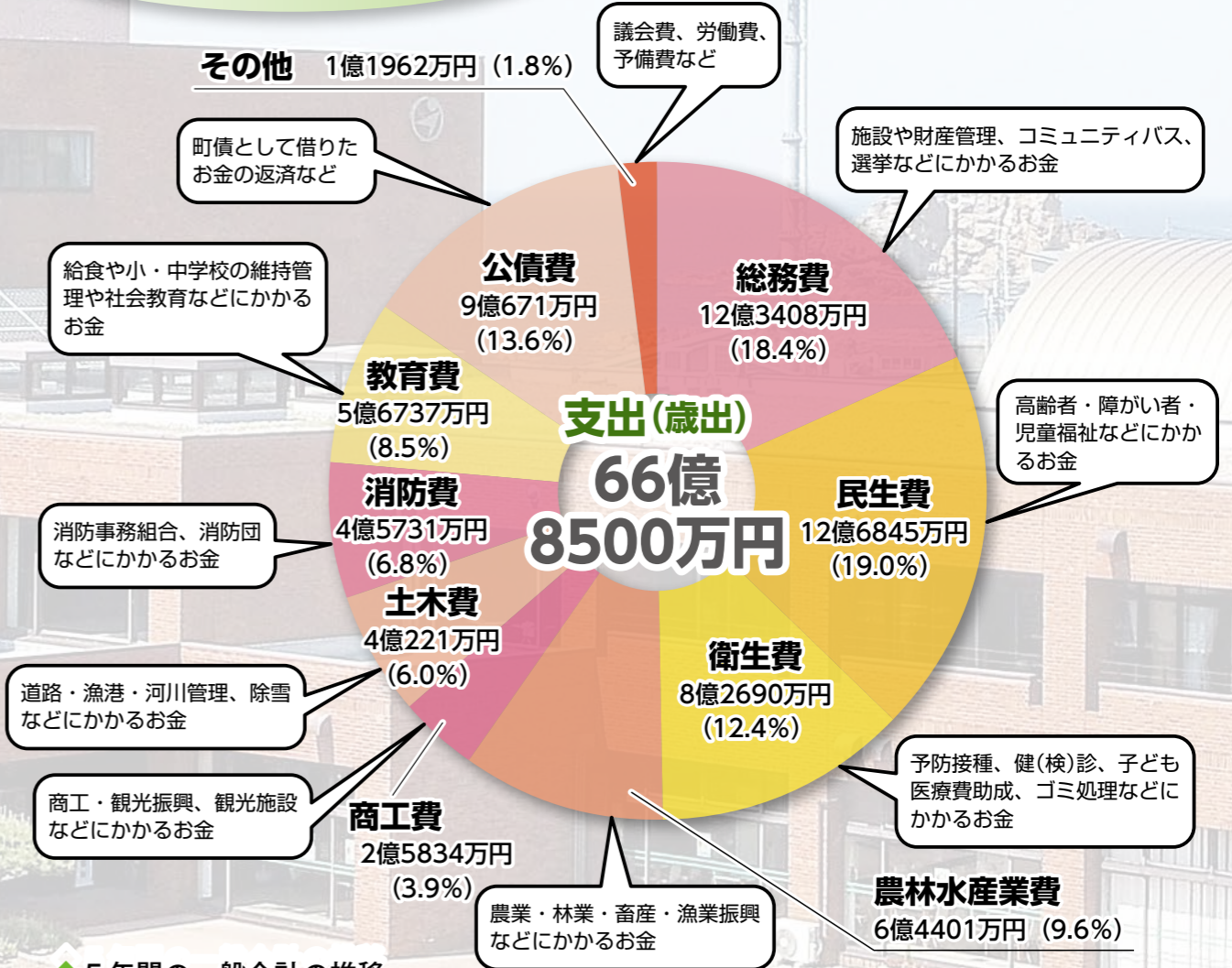
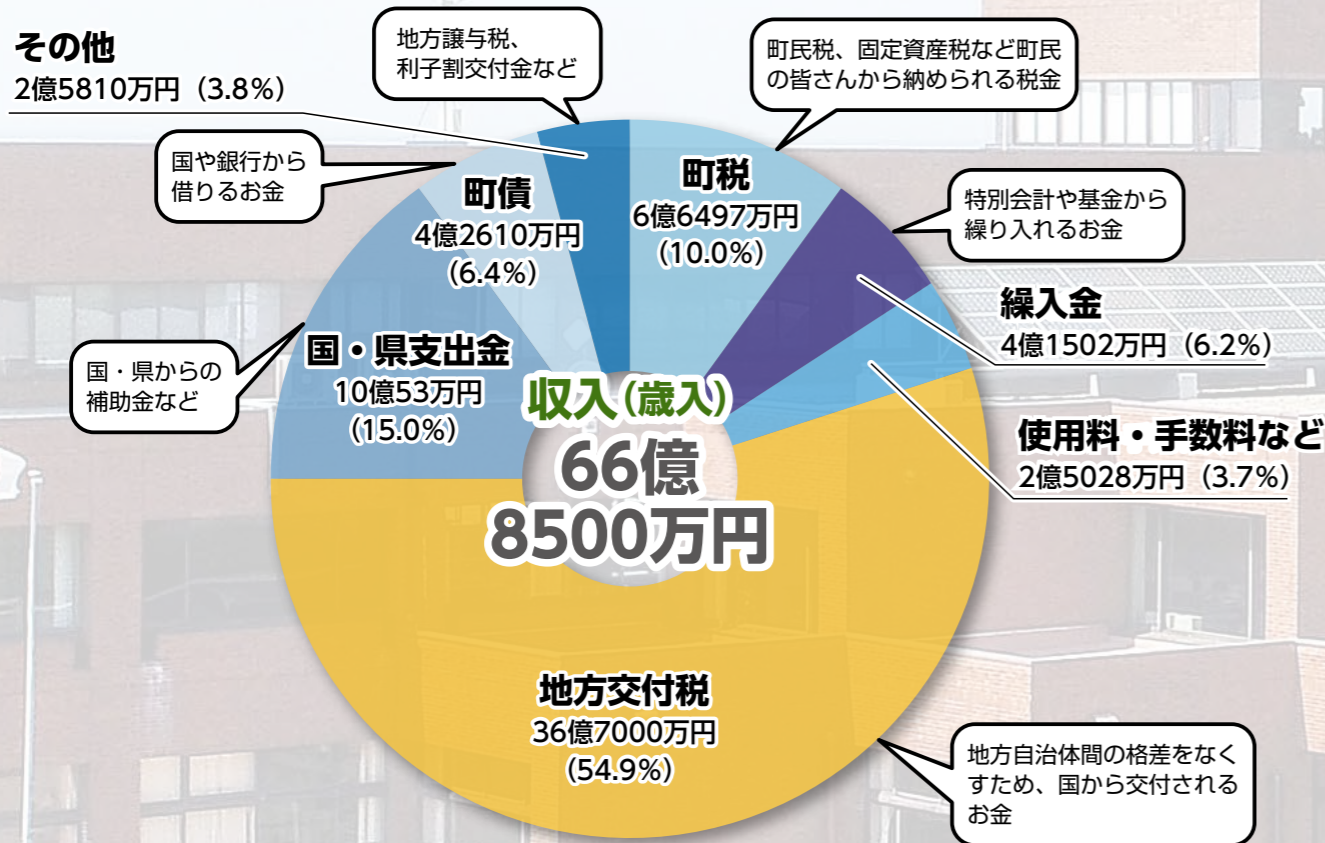
庁舎空調設備等整備

2億1000万円

一般会計歳出 66億8500万円 前年度比3.2%増

第117回定例会は、3月4日から11日までの8日間の会期で開催されました。
 本定例会では、令和4年度当初予算関係議案8件、令和3年度補正予算関係議案3件、条例関係議案11件、深浦町教育委員会委員の任命の件1件、報告2件、発議1件、合わせて26件を審議しました。
 また、一般質問には、5人の議員が登壇しました。
 令和4年度一般会計予算は、前年度比2億700万円、3.2パーセント増の歳入歳出総額それぞれ66億8500万円となりました。

一般会計予算の概要



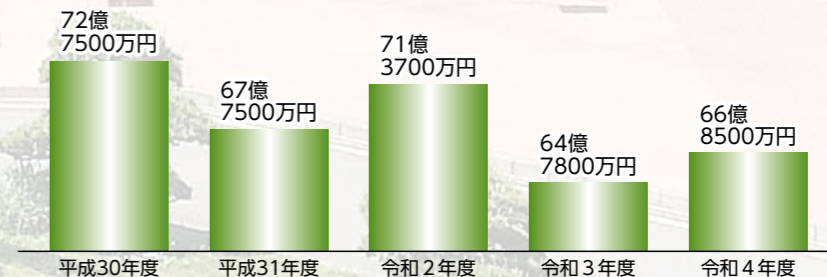
◆議案2号から第7号まで 令和4年度特別会計予算

会 計 名	令和4年度	令和3年度	比較	伸率(%)	
議案第2号 国民健康保険事業特別会計	事業勘定	11億9170万円	12億3680万円	△4510万円	△3.6
	直診勘定	2億7440万円	3億1380万円	△3940万円	△12.6
議案第3号 後期高齢者医療特別会計	1億5350万円	1億3840万円	1510万円	10.9	
議案第4号 介護保険特別会計	15億8430万円	15億2760万円	5670万円	3.7	
議案第5号 訪問看護ステーション特別会計	1650万円	2090万円	△440万円	△21.1	
議案第6号 下水道事業特別会計	2億5320万円	1億8030万円	7290万円	40.4	
議案第7号 財産区特別会計	50万円	100万円	△50万円	△50.0	

◆議案8号 令和4年度水道事業会計

会 計 名	令和4年度	令和3年度	比較	伸率(%)	
議案第8号 水道事業会計	収益的収入	3億9936万円	4億1440万円	△1504万円	△3.6
	収益的支出	3億9568万円	4億1618万円	△2050万円	△4.9
	資本的収入	3億3010万円	1億8410万円	1億4600万円	79.3
	資本的支出	5億1622万円	3億7336万円	1億4286万円	38.3

◆5年間の一般会計の推移



◆議案1号 令和4年度一般会計予算

会 計 名	令和4年度	令和3年度	比較	伸率(%)
議案第1号 一般会計	66億8500万円	64億7800万円	2億700万円	3.2

背景は深浦町町民総合センター（通称：深浦町役場）

令和4年度一般会計予算 歳出の主なもの

予算に関する特別委員会で令和4年度予算案を慎重に審議しました。その中の一般会計歳出の主なものをご紹介します。
(P26～27に関連記)

予算額は、令和4年度のみ金額であり、全体事業費ではありません。複数年度事業もあります。また、金額は千円単位を四捨五入しています。



9800万円

風合瀬漁港機能保全

漁港の機能保全を図るため、北防波堤の基部下損箇所をの工事をを行います。



2億1000万円

庁舎空調設備等整備

暖房設備の老朽化、来庁者の快適性及び職員の執務環境向上等を図るため整備を行います。



1950万円

深浦宿泊キャンペーン事業費補助金

新型コロナで需要が落ち込んだ町内宿泊業等の支援のため補助金を交付します。

写真は塩見形橋(北金ヶ沢地区)



4300万円

橋りょう点検業務・整備工事

橋りょうの老朽化対策、長寿命化を図るため5橋の点検及び3橋の補修工事をを行います。



7000万円

スクールバス運転管理業務

町内小中学校児童・生徒の登下校送迎業務を行います。



9882万円

深浦小学校大規模改修

昨年度に引き続き、老朽化に伴う校舎等の改修を行います。



1538万円

トマト選果機外部品質センサー更新

野菜集出荷施設のトマト選果機外部品質センサーの更新を行います。

● 商工費

- 事業活動維持支援費 1500万円
- 白神十二湖地域振興費 2167万円

● 土木費

- 急傾斜地対策費(県事業費負担金) 1130万円
- 雪害対策費 8020万円

● 教育費

- 住宅管理費 1210万円
- 高校生通学支援事業費 465万円



- 小学校スクールバス購入事業費 994万円
- 学校給食費 6805万円

【歳出の主なもの】

● 総務費

- 街灯整備維持管理費 1820万円
- 参議院議員通常選挙費 1293万円

● 民生費

- フィットネスプラザ施設管理費 3682万円
- 子どものための教育・保育給付費 2億3093万円
- 放課後児童健全育成事業費 1172万円

● 衛生費

- 予防接種費 1520万円
- 子ども医療給付費 1678万円



1768万円

ごみ収集車(パッカー車)購入

老朽化に伴う故障が相次ぎ、業務に支障を来すことから1台購入します。

- 農林水産業費 1014万円
- 合併処理浄化槽設置補助金 1678万円
- 県営風合瀬地区農地整備費 7359万円
- 漁港管理費(県事業負担金など) 5500万円

深浦町議会第117回定例会

3/4 (金) ・全議案一括上程
・提案理由の説明

3/5 (土) ~ 3/6 (日) ・休会

3/7 (月) ・一般質問



▲提案理由の説明をする吉田町長



大高 恒藏



大川 清光



岩谷 司



今 勝吉



藤田 一則

・予算に関する特別委員会設置



委員長 工藤 博利



副委員長 今 勝吉

3/8 (火) ~ 3/9 (水) ・予算に関する特別委員会

3/10 (木) ・休会

3/11 (金) ・議案審議、採決

補正予算議案

◆議案第9号
令和3年度一般会計補正予算

職員人件費や新型コロナウイルス対応事業の調整、除雪関係経費の増額のほか、各事業の決算見込み等をそれぞれ調査し取りまとめた結果、歳入歳出それぞれ1億264万円を増額し、歳入歳出予算の総額を73億5859万円とした。

◆議案第10号
令和3年度国民健康保険事業特別会計補正予算

【直診勘定】 決算見込みを勘案した調整(82万円の減額)

◆議案第11号
令和3年度訪問看護ステーション特別会計補正予算
決算見込みを勘案した調整(394万円の減額)

条例に関する議案

◆議案第12号
深浦町課設置条例等の一部を改正する条例

組織機構の簡素化、合理化により効率的な行政事務執行の推進を図るため、所要の整備をする。

【改編の概要】

- ① 税務課と会計課を統合し、税務会計課を新設
- ② 建設課と水道課を統合し、建設水道課を新設
- ③ 財産整備室を廃止し、財政課に公有財産管理係を新設
- ④ 建設課の分掌事務の「財産に関する事項」及び「法定外公共物に関する事項」を財政課に移管
- ⑤ 建設課と水道課の分掌事務を統合

◆議案第13号
深浦町消防団条例の一部を改正する条例

消防団員の処遇改善を図ることを目的に団員の年額報酬の引き上げを行うため、所要の改正をする。

【改正内容】

区分	改定前	改定後
部長	16,000円	18,000円
班長	14,000円	16,000円
団員	12,000円	14,000円

◆議案第14号
深浦町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

非常勤職員の育児休業取得要件の緩和及び取得しやすい勤務環境の整備を図るため、所要の改正をする。

◆議案第15号
深浦町第2号会計年度任用職員給与に関する条例の一部を改正する条例

フルタイム会計年度任用職員の期末手当の支給割合を令和4年6月から1・175月(0・175月増)に見直すため、所要の改正をする。

◆議案第16号
深浦町第1号会計年度任用職員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

パートタイム会計年度任用職員の期末手当の支給割合を令和4年6月から1・175月(0・175月増)に見直すため、所要の改正をする。

◆議案第17号
深浦町基金条例の一部を改正する条例

深浦町過疎地域自立促進事業基金を廃止し、新たに深浦町企業版ふるさと納税基金の設置に伴い、所要の改正をする。

◆議案第18号
深浦町ひとり親家庭等医療費給付条例の一部を改正する条例

児童扶養手当法施行令の一部改正に伴い、所要の改正をする。

◆議案第19号
深浦町国民健康保険診療施設条例の一部を改正する条例

深浦町国民健康保険関係診療所の閉院に伴い、所要の改正をする。



①政府は、労働者の生活を支えるため、最低賃金1500円以上をめざすこと。
 ②政府は、最低賃金を全国一律最低賃金制度に改正すること。

人口減少の最大原因は少子化ですが、それとともに若者の県外流出という社会的流出が大きな原因となっている。労働力が地方から都市部へ流出し、地方の人口減少と高齢化によって地域経済が疲弊している。最低賃金を全国一律に是正すること抜本的に引き上げることが、地域経済を守るための経済対策だと考える。

【趣旨】
 青森県労働組合総連合
 議長 奥村 榮

◆陳情第2号
 「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情



【提出者】
 海事振興連盟
 会長 衛藤 征士郎ほか17名

◆陳情第3号
 国民の祝日「海の日」を7月20日に固定化する意見書を提出いただきました



③政府は、最低賃金の引き上げができ、経営が継続できるように、中小企業への支援策を最大限拡充し、国民の生命とくらしを守る。



【趣旨】
 「海の日」の制定趣旨を顧みれば、海を通じて人的・文化的交流を図り、経済活動を行ってきたわが国にとって7月20日を「海の日」として国民の認識を得ることは海洋国家として当然のことと考える。地域振興の見地からも、国民の祝日「海の日」を7月20日に戻し、固定化することが極めて重要であると考えます。

◆第117回定例会採決等状況一覧

議案等	大川清光	岩谷司	岩根環	今勝吉	斉藤登	大高恒藏	小野信吾	堀内榮治	藤田一則	工藤博利	亀川肇	小野文之	議決結果 (賛成:反対)
議案第1号	○	○	○	○	○	棄	欠	○	棄	○	-	欠	可決(7:0)
議案第2号～議案第22号	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	-	欠	可決(9:0)
議案第23号	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	-	欠	同意(9:0)
報告第1号～報告第2号	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	-	欠	承認(9:0)
報告第3号	-	-	-	-	-	-	欠	-	-	-	-	欠	-
陳情第1号	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	-	欠	採択(9:0)
陳情第2号～陳情第3号	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	-	欠	委員会付託(9:0)

※ ○は賛成、×は反対、棄は棄権、欠は欠席、副議長(亀川肇)は採決に加わらない。

◆議案第20号
 深浦町若者定住促進施設設置条例の一部を改正する条例
 例
 アオーネ白神十二湖の使用料を、近年の物価高騰に対応するため上限とする金額を引き上げるため、所要の改正をする。

◆議案第21号
 深浦町十二湖ビジターセンターの設置及び管理に関する条例
 青森県から無償譲渡を受ける十二湖ビジターセンターの設置及び管理に関する事項を規程する。

◆議案第22号
 深浦町立学校設置条例の一部を改正する条例
 岩崎中学校と深浦中学校の統合に伴い、所要の改正をする。



報告

◆報告第1号
 専決処分した事項の報告及びその承認を求めるの件
 国の補正予算(子育て世帯等臨時特別支援事業)に伴い、18歳以下の子供の内、中学生以下の子供について児童手当支給の仕組みを活用し、令和3

◆報告第2号
 専決処分した事項の報告及びその承認を求めるの件
 国の補正予算(住民税非課税世帯等臨時特別給付事業)に伴う住民税非課税世帯に対する10万円給付や所得制限を撤廃し、国庫補助金の対象外として給付する子育て世帯等臨時特別支援事業及び雪害対

陳情

◆陳情第1号
 日米地位協定の抜本的な見直しを求める陳情
 【提出者】
 青森県平和委員会
 代表 安部 貴美子
 田中 清治
 中屋敷 泰一



【趣旨】
 米軍が日本の航空法を無視し我が物顔で日本の空を飛び回ることができるのは、日米地位協定によるもの。日米地位協定は、1960年に結ばれたが、国会で十分に審議されることなく、今日まで一度も改定されていない。事故や事件は繰り返され、国民の命と暮らしが脅かされている。地位協定を抜本的に見直すことを強く求める。

その他の議案

◆議案第23号
 深浦町教育委員会委員の任命の件
 教育委員に安田信樂氏(鯉ヶ沢町赤石町)を任命することに同意した。
 任期は令和4年5月14日から4年間です。



安田 信樂 (再任)



年12月中に1人につき現金10万円を一括支給するため予算措置を速やかに行う必要から、歳入歳出それぞれ6681万円を追加し、歳入歳出総額を70億1694万円とする令和3年度一般会計補正予算の専決処分を行った。(令和3年12月14日専決)

策に要する経費に関し緊急の必要から、歳入歳出それぞれ2億3902万円を追加し、歳入歳出総額を72億5595万円とする令和3年度一般会計補正予算の専決処分を行った。(令和4年1月13日専決)

◆報告第3号
 深浦町国民保護計画変更の件
 深浦町国民保護計画を変更したので、「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」の規定により報告する。

町政をたただす



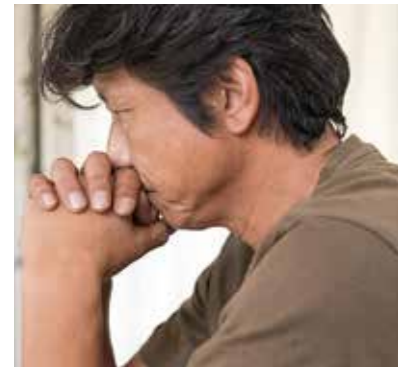
おお たか つね ぞう
大高 恒藏 議員

問 原油価格高騰とコロナ第6波に伴う課題への対応について

答 国の漁業経営セーフティネット制度への加入促進及び宿泊業者等へ事業維持支援金を給付したい

①年間を通じて燃油を大量に使用する漁業者が最も大きい影響を受けているところから、国の漁業経営セーフティネット制度に加入することで、原油価格が一定基準を超えた場合の影響を緩和する補填金が支払われることから、まずは、漁協と連携しながら、加入促進を図っていききたい。
低所得世帯と受験生がいる世帯への灯油代支援については、現在、国の臨時特別給付

②町の経済を活性化させるため、町の特産品を詰め合わせた商品に対し助成し、仮称「まるごと深浦セットイン」として販売することができな



金事業により住民税非課税世帯（1世帯あたり10万円）及び子育て世帯（子ども1人につき10万円）への給付金の支給を進めている。
しかしながら、観光関連事業者については、国の観光支援事業である「GOTOトラベル」が令和2年12月28日から停止であることに加えて、「青森県おでかけキャンペーン」や「深浦宿泊キャンペーン」も、県内の感染拡大を受けて1月中旬より停止したことから、宿泊業や飲食業をはじめとした多くの事業者には厳しい経営環境が続いているため、新年度予算にて事業維持支援金を給付したいと考えている。



②新年度における経済対策としては、宿泊割引と地域で使えるクーポン券をセットにした「深浦宿泊キャンペーン」を今年度引き続き実施したい。このほかにも、まるごと市場を会場にした「深浦お魚フェス」、「景品付き全町大売出し」を計画している。仮称「まるごと深浦セットイン」については、これらの実施状況を見ながら検討していく。

第117回定例会(3月議会)



一般質問

第117回定例会では、3月7日に一般質問が行われ、5人の議員が町政全般について質問しました。掲載は質問順で、質問と答弁は、広報委員会が要約しています。

1 大高 恒藏 議員(11ページ)

- ① 原油価格高騰とコロナ第6波に伴う課題への対応について
- ② 十二湖における観光事業の現状と今後の取組について
- ③ 水道施設の管理運営について
- ④ 農林水産業の今後について
- ⑤ 広域農道の町道認定の予定について
- ⑥ 小中学校の現状について

2 大川 清光 議員(16ページ)

- ① 土砂災害警戒区域の防災対策について

3 岩谷 司 議員(17ページ)

- ① 燃油高騰に伴う町民への支援策について
- ② 人口減少対策について

4 今 勝吉 議員(19ページ)

- ① 町政の各種課題への取組について
- ② フィットネスプラザゆとり廃止について
- ③ 空き校舎の利活用について
- ④ 教育現場の状況について
- ⑤ 生理用品の提供について

5 藤田 一則 議員(23ページ)

- ① 洋上風力発電関連制度について
- ② 秋田県、千葉県この促進区域の協議会の取りまとめの骨格について

一般質問とは、議員が町の行財政全般にわたり、執行機関に行財政の運営や現行の政策、将来に対する方針などについて考えを問ひ、報告や説明を求め、より良い方向へ導くものです。

町政をたただす

町政をたず



また、釣りを容認することで外来種が放流される危険もある。今後十二湖での釣りは控えるよう呼びかけていきたい。



▲王池湖畔で行ったライトアップ実験の様子

(4)高齢者や足腰の弱い方に難儀する姿が見られたことから令和元年度より木製ベンチを所々に設置している。冬期間は雪に埋もれ傷むため、毎年春に設置し、冬前に撤去している。今年も雪解けの状況を見ながら適切な場所に設置する。
(5)十二湖振興戦略プランの策定会議でも、冬の十二湖観光の促進策として王池でのツカサギ釣りが議論され、安全対策やトイレ問題の解決を図りながら将来的にイベント化したいと考えている。しかしながら、その実施に当たっては慎重に検討していきたい。

(6)現在、冬の十二湖では、アオーネ白神十二湖が「かんじきトレッキング」を実施しており、シーズン中におよそ200人の利用がある。
当町の冬期間の観光客誘致は長年の課題で、交通機関や道路事情の悪さから思うような施策展開ができずに来たが、先般、王池湖畔でライトアップ実験を行ったところ、冬の十二湖にその活路があると思つた。今後、コロナ収束後を見据えた冬季観光の開発に取り組んでいく。

問 町長
当町の水道事業は、料金収入と一般会計からの補助金、更には国・県の補助金等の収入をもつて実施している。
また、一般会計からの補助金は、平成29年4月の料金改定後でも繰出基準内で推移していることから数年で収支バランスに影響が出るとは考えていない。
しかし、将来的に給水人口が減少し、それに伴い料金収入も減少する事が考えられるので、近い将来には料金の見直し、特に基本料金の見直し

問 町長
今後、10年間で世帯数が3割近く減少すると言われており、収支のバランスが極端に悪くなる。更に、施設や送配水管の老朽化が追い打ちを掛けることになるが、町の対応について伺いたい。



▲水道施設の維持管理をしている様子

町政をたず

十二湖における観光事業の現状と今後の取組について

問 町長
①十二湖の森での森林浴によるリラクゼーション効果は、身心に与える影響などで病気の健康増進に貢献していると思つたが十二湖セラピー基地の経過、現状と今後の取組について伺いたい。
②「十二湖振興戦略プラン」は、今後、第2、第3と続くと思つたが、十二湖観光策として、下記について計画、実施できないか伺いたい。
(1)旧林道十二湖公園線の間で、道路脇の枝を2〜3本切ることに、日本キャニオンを見れる場所があるが、枝払いできないか伺いたい。
(2)王池から日本キャニオンに通ずる歩道に、危険箇所が多いと思つたが対策を考えているのか伺いたい。
(3)八景の池にある建物も使用しなくなつて10年以上になる。

答 町長
①*十二湖森林セラピー基地には4つのセラピーコースがあり、十二湖森の会9名の認定ガイドが県内外から訪れる年間100人ほどの利用者を案内している。
今後の取組としては、十二湖専用ホームページを開設し、森林セラピー基地の紹介を充実させるとともに、セラピーガイドの新規育成に努めていく。
②(1)一帯が国有地であるほか、津軽国定公園第2種や保健保安林であることから、関係機関と協議のうえ自然景観を損なわない程度に伐採したい。

町の今までの対応と今後の取組について伺いたい。
(4)駐車場から青池までの中間辺りに、腰を掛けて一休みする箇所を作れないか伺いたい。
(5)近い将来、十二湖の何処かの池で釣りができるよう、体制整備できないか伺いたい。
(6)冬季観光に力を注ぐべきだと思つたが町の考えを伺いたい。



湖上につくられた大広間では、八景の池を見渡せ、季節の移り行く景色が楽しめます。

▲東京からUターンし、八景の池近くの旧末丸旅館を改装して手打ちそば店「そばいる茶屋」を開店した秋穂享子さん（正道尻地区）

* 森林セラピー基地…癒し効果や病気の予防効果等の科学的な根拠を裏付けに、特定非営利活動法人「森林セラピーソサエティ」が認定する森のこと。現在、全国で65の森が当該基地に認定されている。

町政をたず



▲西海岸広域農道



さらに、土砂崩れ・盛土崩落箇所などについては、移管後に町が不利益を被らないよう、既に県と町で現地調査を行い、修繕等が必要な箇所の把握を済ませており、令和4年度の事業費内で県が対応する予定です。

問 町長
①公民館で開催していた学習教室は、町内在住の方の御好意によるボランティアで講師として、平成30年度から令和2年度までの3年間、中学生及び高校生それぞれ3人程度を対象に、授業の補習や進学のための学習指導を行っていました。

答 町長

①公民館で開催していた小中学生対象の学習塾の開設は出来ないか伺いたい。
②部活を理由にした学区外就学の状況について伺いたい。
③経済的な理由で生理の貧困があると聞くが、小中学校に生理用品を置いてある利用状況について伺いたい。

小中学校の現状について

残念ながら、令和3年度に講師の方が転出したため、現在は学習教室を行ってないが、今後町民からのニーズ等がある。

問 町長



った場合には、様々な学習の場を提供する取組について、検討したい。

答 町長



③当町では、各小中学校の保健室に十分な数の生理用品を配備しており、生理用品が必要な児童生徒は、性教育の観点からも低学年児童への配慮が必要で、生理用品を渡す際に、養護教諭が児童生徒から話を聞いて、状況を把握しながら支援につなげる必要があるものと考えている。



* 区域外就学・・・深浦町に住民登録されている方が、町外の小中学校へ就学を希望する場合、希望する学校の所在地の深浦町に住民登録されていない方が、深浦町立小中学校へ就学を希望する場合は、当町教育委員会へいずれの場合も、教育委員会同士で事前に協議を行ったうえで、許可する。

町政をたず

農林水産業の今後について

問 大高議員
①主食用米の価格下落で苦しむ農家にコロナ第6波が追い打ちを掛けてきた。米の需要が悪化している現状は、来年の作付面積や価格にも影響すると思う。町の対応を伺いたい。
②ナラシ対策と収入保険への加入状況と町独自の補助があるのか伺いたい。
③不漁が続く漁業にも厳しさが増している。これからの漁業は、養殖で生産を増やすべきと思うが町の考えを伺いたい。

答 町長

①主食用米の需要はコロナ禍の影響により、現在も伸び悩んでいる状況から、令和4年度においても稲作農家の皆様には、飼料用米などへの更なる転作をお願いすることになると思う。そのため、令和4



▲日本海深浦サーモンの水揚げ・活締めの様子(4月25日北金ヶ沢漁港)

年産の米価についても下落が予想されることから、今後の状況を見極め対応したい。
②ナラシ対策の加入者は35件、収入保険の加入者は、町が把握できているもので11件、また、町独自の収入保険のような補助制度はないが、これらの制度は収入が減少した時に備え、農業者自ら計画的に加入するもので、標準的な収入額を下回った時に国から補てんされるため、加入者においては不安を解消できる制度である。こうしたことから、町独自の補助制度を設けるのではなく、まずは国の制度を推進することが適切かと思う。

③伝統ある深浦町の沿岸漁業に代わる産業として養殖業があるのではなく、漁業者が主体となった持続的な沿岸漁業を目指すことを優先しながら、サーモン養殖事業をはじめ、今の時代に必要とされている養殖業を探り、行政及び漁業関係者と民間企業等が連携しながら、情報共有し、取り組みを推進していきたい。

問 大高議員

町道認定前に、橋りょう、土砂崩れ、盛土の崩落など専門家による調査が必要と思うが町の考えを伺いたい。

答 町長

橋りょうについては移管済み区間にある12橋は、農道橋りょう長寿命化計画に基づき、令和元年度に調査・点検を行い、安全性を確認しています。今後は、移管予定の4橋を加え、計16橋を新たに町道の橋りょうとして位置付けし、国土交通省所管の道路メンテナンス補助事業により、5年毎に調査・点検を継続していく予定です。



教育委員会で行うことになる。「区域外就学許可申請書」を提出する必要がある。

町政をたず



いわや つかさ 岩谷 司 議員

問 燃油高騰に伴う町民への支援策について

答 国の給付金事業で対応、今後の燃油価格を注視しながら、必要とあれば速やかに実行できるよう準備をしていく



問 岩谷議員 現在燃油価格の高騰により、昨年11月の灯油1リットル88円から見ると1リットル当たり17円高くなっています。今年例年になく積雪が多く、当町においても豪雪対策本部が設置され、もう一方では新型コロナウイルス（オミクロン株）がまん延し、五所川原保健所管内においても感染拡大が続き、いまだ先行きが見えない状況にあります。

このような状況下で町民は必要最低限の買い出し以外自宅で過ごすことを余儀なくされ、この寒さで灯油の消費が増大している。例年であれば、1か月平均およそ200リットルぐらいのところ、1・5倍若しくは2倍の消費量になっている世帯もあることから、町民に対して灯油高騰に係る支援策を考えられないか。町長の所見を伺いたい。



答 町長 最近の燃油の高騰は、各家庭の暖房費を始め、大量に燃料を消費する漁業や運送業などにとっても大きな負担となっていることは十分理解している。現在、低所得の世帯と子育て世帯に対して、国は総額2億円規模の臨時特別給付金事業を実施しています。これにより、町内の全ての世帯と言いつくには行かないが、真に支援が必要な家庭では、当面の燃料費の高騰分には対応できるものと考えているが、今後とも検討を重ね、燃油価格の推移を注視しながら、必要とあれば速やかに実行できるよう準備をしたいと思います。



答 町長

町政をたず

おおかわ きよみつ 大川 清光 議員



問 土砂災害警戒区域の防災対策について

答 県から保安林指定を解除したうえで、新たに急傾斜地崩壊危険区域として対策を図るとの報告を受けた



問 大川議員 北金ヶ沢地区をはじめ、町内に点在する土砂災害警戒区域では、大地震が発生した場合、地滑りや土石流による被害も考えられる。また近年、短時間大雨情報が発表されることもあり、大雨による土砂災害も危惧されることから、住民の生命、財産を守るため、指定されている土砂災害警戒区域の調査をし、危険箇所については早急に工事等、しかるべき対策をとるべきと思うが、町の考えを伺いたい。

答 町長 深浦町には土砂災害ハザードマップのとおりに、多くの土砂災害警戒区域が点在し、令和2年度末現在で210箇所が指定されている。また、この指定は、土砂災害防止法に基づかれ、危険の周知、警戒避難体制の整備等の「ソフト対策」を推進しようとするもので、施設整備などの「ハード対策」は、ほかの法令に基づき行われる。北金ヶ沢地区は、土砂災害特別警戒区域によるソフト対策と保安林「落石防止保安林」

によるハード対策が二重に指定された区域で、先般、このことを踏まえ青森県と協議したところ、保安林は、巨木化して崩落が懸念される急傾斜地にあり、住民に危害を及ぼすおそれがあるため、保安林指定を解除したうえで、新たに急傾斜地崩壊危険区域として対策を図るとの報告を受けた。北金ヶ沢地区の防災対策については、一刻も早く住民が安心できるよう、関係機関に対して早急な事業実施を働きかけていく。



▲落石防止保安林（北金ヶ沢地区）

町政をただす



こん かつよし
勝吉 議員

問 町政の各種課題への取組について

答 短期的な課題と中長期的な課題を包括的に眺めつつ、産業の振興策、住民の暮らしやすさの向上等、併せて、その基盤である財政の健全性を維持し、将来のため必要な時は思い切った改革を行う。

問 町長
令和4年度に取り組み主な事業を町総合戦略の4つの基本目標の分類に沿って、説明します。

まず、「産業・雇用対策」として、畑作振興の中核施設である野菜集出荷施設の機能維持や、県営風合瀬地区農地整備事業、令和4年度に完成する予定の西海岸広域農道整備事業、町内各漁港整備事業や、十二湖地域の観光振興強化に資するためのビジターセンター改修及び、十二湖振興

答 町長
町長就任以来、これまでの町政取組に成果が表れている一方で、大きな課題も残されている。その中で、経済対策を通じて、雇用と事業を支えながら新型コロナウイルス感染症拡大を防止するとともに、各分野の取組を更に加速させ、成果を着実に積み重ねていく必要があると考えるが、令和4年度の町政に関する展望を伺いたい。

「空き家でうどん教室を」



▲青森市内でうどん専門店を営んでいた浪岡敏男さんが、町おこし協力隊として着任した。空き家の活用や町の活性化につながる活動に取り組んでいただきます。

戦略プラン基本設計の策定に取り組み。

「移住・定住対策」においては、地域おこし協力隊や移住コーディネーターの導入のほか、若者等家賃補助、住環境リフォーム補助を実施する。「少子化対策」では、地域子ども・子育て支援事業、出産祝い金支給事業、放課後児童健全育成事業、高校生までの医療費無償化事業、高校生通学支援事業を継続する。

また、本年4月には、深浦中学校と岩崎中学校が統合し、新たな教育環境に適合できるよう、生徒や保護者に寄り添った対応をする。

「地域活性化対策」としては、住民のスキルアップ支援事業、地域公共交通体制の維持・充実、道路橋りょうの整備のほか、診療所、保健センターを核とした医療・保健・健康づくり施策の充実・維持に取り組む。

「新型」コロナウイルス対応・経済対策」として、全町大売出し補助金や、宿泊キャンペーン実施に要する経費も計上した。

また、人口減少がこれからも進んでいくことが予想される中で、広域的な連携が益々重要となっていく。

人口減少対策について



問 岩谷議員
当町における人口減少は歯止めがからず、昨年12月末の住民基本台帳人口は7538人となっておりますが、令和2年国勢調査では5年前の調査より1000人以上減少している状況下にあることも、今後も減少し続けることが想定される。

そこで、次の人口減少対策として海上自衛隊潜水艦基地を誘致することは考えられないか。

答 町長
人口減少については、全国的な社会問題と捉えている。当町においても人口減少が加速し続けており、現状ではこれに対して有効な方策もなかなか見い出せていない。

現在の海上自衛隊潜水艦隊は、広島県呉市に12隻、神奈川県横須賀市に9隻の計21隻が配備されており、乗員1800人となっている。当町付近の海図を見ると、潜水艦隊を誘致するにはつつつつけの地形であること、最近の中国とロシアの合同演習に伴う津軽海峡通過、北朝鮮の長距離飛行体発射等々、日本海をめぐる情勢が刻々と予断を許さない状況に変化していることから、日本海防衛のため当町に日本海唯一の潜水艦隊配備を防衛省に要望する気持ちはないのか。誘致企業もままならない状況下の人口減少対策としては、画期的と考えますが、町長の所見を伺いたい。



出典：自衛艦隊ホームページ (mod.go.jp/msdf/)

しかしながら、提案の潜水艦基地の誘致は、これまで考えたことはなく、今後も検討する考えはない。

潜水艦隊の基地に関しては国防に関わる問題であるとともに、本県のみならず、近隣の都道府県への影響や、その地域の産業に対する影響も計り知れないことから、一自治体の考えを安易に発信すべきものではない。

人口減少を食い止める対策

として、現状では特効薬的なものはないが、町の総合戦略の基本目標として「産業・雇用対策」「移住・定住対策」「少子化対策」「地域活性化対策」を柱として地道に取り組んでいく。

また、人口減少に対応していく方策も、併せて必要となってくることから、消防や衛生処理などの広域的な連携にも取り組んでいく。

定例会を傍聴しませんか

定例会は、誰でも傍聴することができます。町政に関する予算や条例の提案、議員の質問、採決などが行われます。次回は、6月上旬に定例会を開く予定ですので、皆さんの傍聴をお待ちしております。ただし、昨今の新型コロナウイルス感染症拡大防止のため傍聴席での傍聴を規制等する場合がありますので、あらかじめご了承ください。

議会の様子は、庁舎1階ホール及び2階の議会図書室に設置してあるテレビモニターでもご覧になることができます。



▲深浦町中央公民館



▲令和4年3月末をもって閉校となった岩崎中学校

深浦町公民館の老朽化が深刻な状況であるため、生涯学習の拠点施設として、公民館を移転し、文学館の図書機能などを集約して活用することを検討している。

教育現場の状況について

問 今議員

①県教育委員会は学校での外部人材活用の拡充と、小学校での少人数学級も広げて、教員の追加配置を増やす方針であるが、県内の教員は負担軽減に期待する一方、新型コロナウイルス感染症の対応などで業務が更に増して、「働き方改革が進んでいる実感は薄い」、「新規採用の若い先生を育てていく余裕は現場にない」などの意見を聞くが、当町の教育現場の状況について伺いたい。

②新型コロナウイルス感染症の拡大で、町内全小中学生に1人1台の学習端末が配布されたことで、オンライン環境が整ったと考えるが、子供たちの端末授業と対面授業をどのように考えているのか伺いたい。
また、その現状はどうなのか伺いたい。



答 町長

①管内の小中学校に配属されている教職員の状況を見ると、新規採用の若い先生が配属されることはあまりないので、比較的、中高齢の先生が多くなっている。
働き方改革の推進については、休暇の取得促進を図るため、平成30年度から夏季休業中の学校閉庁日を3日間程度設定し、安心して休暇の取得ができるよう努めており、また、教職員の勤務状況を把握するため、令和2年度から勤怠管理システムの導入及び運用を開始している。

なお、新型コロナウイルス感染症の対応などにより、教職員の業務が大幅に増えていることについては、管内小中学校においてこれまで一度も感染者が出ていないこともあり、必ずしも大幅に業務が増えているとは思っておりませんが、今後も各小中学校の状況を把握しながら、働き方改革の推進に向けた取り組みを進めていきたい。
②小中学校における授業のあり方については、従来型の対面授業が基本であると考えている。



このような短期的な課題と中長期的な課題を包括的に眺めつつ、産業の振興策や子育て支援策を充実させることによって、住民の暮らしやすさの向上、まちの賑わいと活性化に結びつけていく。
併せて、こうした政策を的確に実施するためには、その基盤である財政の健全性を維持していく必要がある。
時代の流れの中で、利用頻度が減少し投資効果が低減している事業については、たとえそれが町民にとって痛みを伴うものであっても、将来のために必要だと判断した場合は、思い切った改革を行う決意です。

フィットネスプラザゆとり廃止について

問 今議員

フィットネスプラザゆとりは、先人の方々が一定の維持経費を見込み、営利目的ではなく、町民の疾病予防や健康維持増進に活用できる地域全体の貴重な施設として造られた。近年は、高齢世帯の増加に伴い近所付き合いが薄れた暮らしの中で、不安や悩みを抱え込まない顔の見える関係がとれる施設として活用されている。また、移住者や帰省者が町民とのコミュニケーションを図れる生活関連施設として、利便性が高く積極的に利用される憩いの場となっている。このような町民の施設は、アンケート調査、丁寧な説明、意見聴取の手順で議論を深め廃止を判断すべきとの声も多数上がっている。そこで今一度、廃止を見直すべき必要があると考えるが、町長の見解を伺いたい。



答 町長

地域の方々のコミュニケーションと憩いの場として十分承知しており、温泉廃止後、こうした利用が図られるような施設の活用方法を令和4年度中に検討していく。
その際には、温泉施設の需要についても意見を伺い、必要となれば、改めて検討していきたい。ゆとり温泉の他にも、今後、統廃合や解体が必要な施設や大きな財政負担を伴う事業が控えており、財政の健全性を確保し、将来にツケを残さないために苦渋の決断をした。

空き校舎の利活用について

問 今議員

令和4年度から深浦中学校と統合する岩崎中学校の校舎、令和5年3月に閉校となる木造高校深浦校舎について、町が自ら活用する地域づくりを考えているのかどうかを含め、その方針を伺いたい。

答 町長

岩崎中学校は、老朽化が著しい校舎棟の利活用は考えていないが、体育館は、令和元年度に岩崎スポーツセンターが解体されたこともあり、岩崎地区の町民が利用できるように改修費等を積算したうえ利活用を検討する。
木造高等学校深浦校舎については、校舎棟及び第二体育館は老朽化しているように見受けられるが、管理棟及び第一体育館は、平成9年に改築工事を行っており、十分活用できるものと考えている。

町政をたず



ふじた かずのり
藤田 一則 議員

問 洋上風力発電関連制度について

答 国や県からの情報提供依頼はないが、青森県沖日本海（南側）協議会事務局から県に海域の調査データを提供した。国の第三者委員会の審議内容や構成委員名は、非公開となっている。

答 町長
①現在、有望な区域となっている青森県沖日本海（南側）の海域については、平成31年

問 藤田議員
①再エネ海域利用に基づく促進区域の指定に向けた有望な区域等の情報提供依頼を国や県からあったと思うが、今までのプロセスを伺いたい。
②県が把握する促進区域の候補地について促進区域の指定基準の適合性に関する情報のほか、地元利害関係者の意向や情報調整状況など各地域における促進区域指定のニーズに関する情報の提供の依頼があったと思うがどのような調査をし、どう対処したのか伺いたい。
③促進区域の指定プロセスに第三者委員会の意見を踏まえ有望な区域を選定とあるがどのようなメンバーで、いつどのような形で行われたのか協議会の設置はできたのか伺いたい。これは法定協議会のことなのか。

②として選定され、陸奥湾は利害関係者の特定及び調整が必要であることから、見送

3月に県が作成した「青森県洋上風力ゾーニングマップ」により、県が国に促進区域に関する情報を提供したところ、同年7月、既に一定の準備段階まで進んでいる区域として、一旦、青森県沖日本海（北側）、（南側）、青森県陸奥湾の3区域に整理されたが、利害関係者の特定及び調整が必要であることから、この時点では、有望な区域の選定が見送りとなった。
この見送りを受けて、県では、地元の利害関係者の特定、漁協の意向など、促進区域の指定のニーズに関する情報を得る必要があると判断し、令和元年10月から3区域の関係漁協を対象に洋上風力発電事業の実施に向けたヒアリングをし、意向を確認した上で、令和2年2月、県が再度、3区域の情報を国に提供し、同年7月に青森県沖日本海（北側）、（南側）が有望な区域として選定され、陸奥湾は利害関係者の特定及び調整が必要であることから、見送



出典：資源エネルギー庁ウェブサイト
(<https://www.enecho.meti.go.jp>)

※1 青森県沖日本海（南側）＝関係地域は、つがる市、鱒ヶ沢町及び深浦町
※2 青森県沖日本海（北側）＝関係地域は、中泊町及び五所川原市

学校は子供たちにとっての社会であり、学校に通うことで家族以外の様々な人との交流の機会を得て、社会性を身に付け、皆で協力することの大変さや楽しさを学ぶこともできる。
当町では、学校での対面授業の中でタブレット端末の活用を検討しているところで、教職員はICT研修などを実施しながら、児童・生徒及び教職員に、まずはタブレット端末の操作に慣れることから始めている。
現時点でオンライン授業は行っていないが、今後は臨時休校となった場合でも対応できるように環境の整備に努めていく。



▲教職員のためのタブレット端末操作研修会の様子



▲タブレット端末を活用した学習の様子

生理用品の提供について

問 今議員
新型コロナウイルス禍の中で、男女格差（ジェンダーギャップ）の解消に向け、木造高校深浦校舎、小中学校、公共施設の女子トイレ等に防災備蓄用品のひとつとして生理用品を常備すべきと考えるが、教育長、町長の考えを伺いたい。

答 町長
まず、学校のトイレ等への常備については、大高議員への答弁のとおり、衛生面や管理上の問題が多いことから実施する考えはない。
学校等の対応としては、真に必要なとする児童生徒への提供が重要なことから、保健室での無償提供としたい。

防災備蓄用品として生理用品についても、災害時には必ず必要となるので、適切な場所にしっかりと備えておきたい。
また、男女格差（ジェンダーギャップ）の解消にも触れておりますが、男女格差の解消は社会の問題と捉えるべきと思うが、貧困が理由の場合は、地域福祉の問題として地域や自治体の責任においてしっかりサポートしなければならぬと考えており、そのための仕組み作りを進めていきたい。



予算に関する特別委員会

令和4年度歳入歳出予算・ 令和3年度補正予算などを審議



予算に関する特別委員会
委員長 工藤 博利

予算に関する特別委員会は、令和4年度当初予算関係議案8件、令和3年度補正予算関係議案3件、条例関係議案11件、深浦町教育委員会委員の任命の件1件、報告2件、合わせて25件について審議をしました。

審査過程においては、各般にわたり多くの質疑があり、十二分な論議がなされたので、その中からいくつかお知らせします。

委員長報告

- 生活交通バスICカードの利用や購入について、各地区を回るなど町民への説明等、細かな対応を講じること。
- 地域の身近な相談役「民生委員」のなり手不足等の課題解消のためにも、日本赤十字社費・交通災害共済会費徴収について、他の自治体に倣い民生委員の活動から切り離すなど検討すべきである。
- イルミネーション点灯イベントを夏季に開催できないか検討すること。
- 沿道美化清掃等における住民ボランティアに対し、町職員ボランティアも、その時々状況に合わせて協働するなど柔軟な取組に配慮するべきである。
- 八森山町民の森の沿道の桜の病気を例に、町と管理委託先との情報共有を密にし、大きな事態になる前の段階で、必要な対策ができる体制づくりを努めていただきたい。
- 若者定住や社会の発展に貢献し得る人材育成又は、経済的支援などの目的で、高校生、大学生等に給付型奨学金や奨学金返済支援などを検討すること。

秋田県、千葉県この促進区域の協議会の取りまとめの骨格について

問 藤田議員
①国が決めた選定事業者は、

③国では、都道府県や事業者等からの情報提供を基に、収集した情報を国の第三者委員会の意見を踏まえて有望な区域の選定をしている。第三者委員会は、有識者を含めた中立的な委員会として組織され、公平かつ公正に運営される必要があるため、行政機関の保有する情報の公開に関する法律の規定により、審議内容や構成委員名は、非公開となっている。

なお、法定協議会とは、促進区域の指定及び促進区域における発電事業の実施に關し必要な協議を行うための組織であり、有望区域の選定や促進区域案に意見を述べる第三者委員会とは別のものである。

地元自治体とも連携し、新たな産業、雇用、観光資源の創出など、地方創生にも資する意見を尊重して海域利用を行う場合には海域の利用を了承するとある。地域活性化の起爆剤になり得るものと思うが、お考えを伺いたい。

②能代市、八峰町この地域の選定事業者は漁業との共存共栄の理念を理解し、地域や漁業との信頼関係の構築に努めるとある。町は漁業者や利害関係者との調整や意見交換を行ったのか、町のお考えを伺いたい。

③選定事業者は20年間の売電収入の見込額の0.5パーセントを、基金として積み立てて地域や漁業との協調策を講ずることある。そしてまた、千葉県銚子漁協では風力発電のメンテナンス業務、修理などの業務を漁協自ら将来の若い人の雇用につなげる新しい産業転換を図ることし基金を約100億円積み立てたと日経新聞が報じていたとある。その背景には、温暖化

による漁業の不振または高齢化、地域が抱える問題があると報じていた。漁業者の了解なくしてこの事業は成り立ちませんが、地域が抱える問題解決や地域振興には十分な議論を持って調査研究が必要と思うが、お考えを伺いたい。

答 町長

①洋上風力発電事業者においては、地元漁業者や利害関係者との共存共栄が原則となるが、選定された事業者と地元自治体との連携により、様々な地域課題の解決に取り組むことができると思われるので、青森県沖日本海（南側）における法定協議会においても、関係自治体の地方創生に資するよう洋上風力発電事業の早期実現を求めることになるものと考えている。

②洋上風力発電事業においては、利害関係者を含め、促進区域案について合意を図るため法定協議会を設置しており、漁業者や利害関係者との調整や意見交換は、法定協議会に

おいて行われる。従って、町が主体となって漁業者や利害関係者との調整や意見交換は、これまで行っていない。

なお、法定協議会の下部には、「必要に応じて実務者会議等を設置して、協議の円滑な進行を図ることとする。」と、促進区域指定のガイドラインにあるので、協議会における詳細な部分については、実務者会議等を設置して意見等の調整を図る必要があるものと考えている。

③洋上風力発電事業は、関係する漁業者への振興策はもとより、地元自治体の課題解決も含め、地方創生に繋がられるよう取り組んでいきたい。



▲北金ヶ沢漁港

質疑応答

【生活交通バス ICカード】

利用や購入説明 細かな対応を！

問 岩谷 司委員

弘南バス(株)が販売するICカードをどのように町民に配布しようとしているのか。どここの窓口で買えるのか。周知はどのようにするのか。住民が使用しやすいような方法をとらないと、せっかくいい予算を付けても効果がなくなる。地区地区を回って、こと細かな対応が必要と思う。住民が買いやすいような対応を考えてほしい。

は広報等を使う。また、実際にICカードを使って乗る体験も考えている。販売は、弘南バス(株)だが、不便であれば支所や本庁での販売といったことを、今後、公共交通の協議会の中で協議したい。

等の徴収を切り離せないか。 赤石福祉課長 民生委員は大変なお仕事をされている。なり手不足の問題もある。また以前、日本赤十字の社費や交通災害共済金の徴収について、民生委員がやらなければいけないのかという声が届いているので、改めて検討したい。

変化もないし、財政厳しい時にあんなものに何で金使ってるんだみたいな、そういった感じという人がいた。冬の寒い時にやっても人は集まらない。やるんだったら夏場にやれって声を聞いた。そういう声が、聞こえてませんか。

【沿道美化清掃】 職員ボランティアの配慮を！

問 今 勝吉委員

去年の沿道美化清掃で、こういうことがあった。地元の漁師の方々が岡崎海岸の清掃をやっているんだが、去年の天気が雨が降ってきそうだったので、みんな急いでやっているその時に、役場の職員ボランティアが来て、我々一生懸命やっているのに集まって話をさせて、何も動こうとしなかった。8時半からでないと動かないんだって。だから漁師の人たちみんな頭にきて、もうやめたって、もう今年分かないぞみたいな感じの話も聞いた。配慮があってもいいのではないか。

【民生委員】 日赤社費等の徴収を切り離せないか！

問 岩根 環委員

当町の民生委員は日本赤十字の社費や1日1円の交通災害共済金の徴収も兼ねている。県内で民生委員が、日赤社費等の徴収なり勧誘に歩いている市町村はあるのか。

民生委員は、1人暮らし高齢者宅へ行ったり、役場からの依頼対応をしたり、今年のような雪の多い時は、除雪車が玄関前に置いて行った雪の塊を片付けに行ったりと大変な仕事だ。今、民生委員のなり手不足も問題となっている。早急に民生委員から日赤社費



出典：厚生労働省ホームページ (https://www.mhlw.go.jp/)

【ふかうら イルミネーション】 夏に開催しては？

問 今 勝吉委員

夕陽公園でやっている「ふかうらイルミネーション」は、1回目は非常に評判が良かったが、去年の2回目となると、



確かに夏場もきれいでしょ。あくまでも目的が閑散期に深浦へ人をどう呼ぶかです。北金ヶ沢の大イチョウのライトアップと合わせた光のリレー、そういう形で実施している。 予算に関しては、なるべく町単独の財源を使わないよう

に、県の補助で実施している。今後はアイデアできれいな形を表現して、閑散期の人を呼び込むイベントにしたい。



▲海岸に漂着したゴミを集積した様子

答 八木橋町民課長

その話は聞いていた。8時半からというのは、各々の地区の清掃を終えて町職員ボランティアとして、その時間をめに集合して清掃を行うというふうに話している。ただみんなが集まって、すでに地域の方々が清掃しているのであれば、時間前でも一緒にやるということも、当然あつてしかるべきだと思う。職員に柔軟な体制でお願いしたい。ボランティアという同じ気持ちを持ってやるということが大事だと思うので、周知徹底したい。

【八森山町民の森】 体制づくりにも 努めて！

問 今 勝吉委員

八森山町民の森の桜の木に病気が蔓延して、もう駄目な切らないといけないような話を聞いた。どう管理してたのか分からないけど、ただ植えただけでなく、管理が大事で今後も往々にして起きる可能性がある。八森山に管理人がいる。我々でも気づくのだから、そこで管理してる人たちが気付かない訳がない。管理委託者と受託者お互いに連絡し合ってる体制づくりはできないのか。

答 松沢財政課長

桜の木の病気は、テング巢病で、部分的な対応では対処できないと専門家から指摘を受け、計画的に伐採する方針でいる。令和4年度も、全部とは行かないが伐採をしていきたい。



▲テング巢病にかかった桜

それから、八森山町民の森公園の全体的な管理は、株式会社ふかうら開発に委託をしている。月ごとに利用者など管理の内容を書面で報告を受けているし、何か問題があった場合には口頭でも報告がある。両者のコミュニケーションについて、再度もう1回確認して、スムーズな意思疎通ができるような体制をとっていききたい。

【給付型奨学金等】 若者定住などのため 支援しては！

問 岩谷 司委員

県では奨学金を借りている方に対して、県内の企業に就職した場合、最大150万円補助するとある。西目屋村は、

大学生らに給付型の奨学金を出すそうで、それ以外に今別町、風間浦村、三戸町、田子町、南部町、階上町、これらの町村は独自に、例えば大学卒業して5年以内に帰ってきたら、それから5年在住すれば奨学金の返済を一部支援するという政策を出している。財政的にどんなものか。あり得るか、あり得ないか。

答 松沢財政課長

政策としては、あり得るといふふうに思う。広い意味で考えると、やはりそれぞれの学生、生徒が高いその学力を目指して、自分の人生設計の中でそういった学習をする

とによって、将来的に賃金などで返ってくるものと考えるので、基本的な考え方としては、やはり自らが学習して、その人生設計の中の一つとして、その向学心、それは自分の責任において返済していくことが基本にあるべきだと思うが、庁内で検討して対応していくべきものだと思う。

答 草創教育長

様々な補助金、無償の何々というのがたくさんある中で、委員提案も確かにありだなと思った。1つ思ったのは、様々なその支援とか補助金とか、あるいは何々の無償とか、そういうのがあつて、非常に青臭いこと話しますが、どこかで我々人間の怠惰な心を刺激するということか、誠実でなくなると思いますか、そういう部分があると思う。助かるんだけども、でもそれだけ当てにして少し誠実さが欠けていってしまう部分もあるので、それも含めながら検討させていきたい。



議会活動

議会運営委員会

3月1日(火)

調査事項

- 1 深浦町議会117回定例会の日程について
- 2 予算に関する特別委員会設置について
- 3 陳情について
- 4 閉会中の継続調査及び審査の申出について
- 5 その他

総務文教常任委員会

2月15日(金)

所管事務の調査

閉会中の継続調査

- 1 地域医療体制の確保について
- 2 人口減少対策について
- 3 財政状況の見通しについて
- 4 議会基本条例について
- 5 総務文教常任委員会が所管する事項について

付託案件の審査

○ウイグル等の人権問題に対し国に調査を求める意見書採択のお願い

産業建設常任委員会

2月15日(火)

所管事務の調査

閉会中の継続調査

- 1 水産試験事業の追跡調査について
- 2 定住住宅の現状と計画について
- 3 産業建設常任委員会が所管する事項について

議会広報編集委員会

4月4日(月)

・広報第69号の編集について

5月16日(月)

・広報第69号の編集について



▲広報編集委員会

お詫びと訂正

2月10日発行のふかうらまち議会だより第68号の2ページ「2022年四字熟語で新年の抱負を表す」の工藤議員の名前に誤りがありました。

正しくは「工藤博利」です。
訂正してお詫び申し上げます。



広報編集委員会

委員長 斉藤 登 副委員長 亀川 肇
委員 今勝吉 岩根 環
 岩谷 司

(発行者) 議長 小野文之

議会に対して、ご要望・ご意見がありましたら、議会事務局あてにご連絡ください。

電話番号(代) 74-2111(内202)
(直) 74-4418